

第1章 ライフスタイルの変化と農村型ワーキングホリデーの展開

農林水産政策研究所 鈴木源太郎

(1) 農村型WHとは何か

1) 農村型WHの由来、定義について

本報告書では、わが国において取り組まれている農村型ワーキングホリデー（以下、WH）について扱うが、その前にそもそもWHとは何であるのかについて簡単に説明したい。

社団法人日本ワーキング・ホリデー協会のウェブサイトによれば、「ワーキング・ホリデー制度は、二国間の協定に基づいて、最長1年間異なった文化の中で休暇を楽しみながら、その間の滞在資金を補うために付随的に就労することを認める特別な制度です。本制度は、両国の青少年を長期にわたって相互に受け入れることによって広い国際的視野をもった青少年を育成し、ひいては両国間の相互理解、友好関係を促進することを目的としています。」（<http://www.jawhm.or.jp/jp/prgrm/index.html>より引用）とある。海外で働くためにはその国から就労ビザの発行を受ける必要があるが、WHはそうした手間を省き、比較的長期にわたる海外生活を気軽に楽しめる機会を若者に与える制度である。

それに対して、本稿で分析対象となるわが国における農村型WHは、「参加者が農村において働きながら休暇を楽しむ、援農的な取組」と表現できる。農繁期に不足する労働力の補完を主要目的の1つとして農村地域は都市から人々を迎え入れており、一定距離の移動（＝旅行）と旅先での就労がセットとなっている点で、上記WHと共通している。国際間協定を意味した「WH」という単語を、「国内版WH」として位置づけ直し、わが国で初めて農村型WHに取り組んだのが、後に取りあげる宮崎県西米良村である。

2) 農村型WHが生まれた背景とニーズ

都市から農業・農村へのアプローチの手段としてまず思いつくのが、農村を目的地とした旅行や手軽な形態のグリーン・ツーリズム^①（以下、GT）である。そして、その究極の姿が、住居の異動を伴うU・Iターンの現象や農村定住の動き^②である。両者は連続的な関係にあるとはいえないものの、国内の農業・農村に注目が集まる現在の状況を利用し、農業や農村に関心を持つ者を迎え入れたいと考える農村地域は少なくない。こうした状況の下、手軽な旅行としてのGTではなく、一步踏み込んだ農業・農村体験、より本格的な農作業体験を味わえる農村型WHが注目されている。

では、WHが成立するために必要な、都市の参加者側および農村の受入側双方のニーズは何であろうか。参加者側には、オプションとしての「体験」を含む旅行としてのGTに飽き足らず、「農」とのより深い関係を望むニーズがある。その中には「農作業をしたい」、「土に触れたい」といった農作業そのものに対するものと「田舎の人に接したい」、

「農家の生活に触れたい」といった農家・農村との交流に対するものがある。一方、農村側には、不足しがちな農業労働力を確保したいというニーズや、一過性のGTでは得られない都市住民との交流を求めるニーズが存在している。

3) 農村型WHの予期せぬ成功と農村定住への道筋

後述するように、事例として取りあげた宮崎県西米良村と長野県飯田市では、いずれも事業計画段階で参加者の属性を大きく見誤った。というのも、いずれの地域もWHの参加者の大半が、定職をリタイアした高齢者層であると想定していたのである。農業・農村への関心は高まっているものの、多くの都市の若年・青年層が「地味な農作業」を提供する農村へ訪れることなど考えてもみなかった。しかし現実には、いずれの地域でもWHの参加者は20～30歳代の若い女性が中心で、彼女らのほとんどが真剣に「地味な農作業」に汗を流している。まさに、都市側のライフスタイルの変化は、若年層ほど大きく現れているのである。WHが、期せずして潜在的な社会需要を掘り起こしたとみるべきであり、「予期せぬ成功⁹⁾」をとらえることができる。また、WHを実施する各地域ではすでに参加者の中から地域への定住者が現れている。定住対策として様々な助成措置を講ずる地域が多い中、WHのみを契機に定住者が現れてきたことは注目に値する。

このように、わが国の農村型WHは、その背景にかなりの部分でGTと共通の基盤を持ち、農業・農村とより密接に関わる手段として位置づけることができる。加えて、直接の目的ではないものの、その取組の延長線上には農村地域への定住や農業への新規参入といった次のステップも存在する。ライフスタイルの変化に基づく都市と農村を結びつける多様な取組の中に、農村型WHを積極的に位置づけるべきであろう。

なお、本報告書では、宮崎県西米良村、長野県飯田市、岩手県遠野市の先進事例を取りあげ分析するが、全国的にみるとWHに取り組む市町村は未だ点的な存在である。これら3事例から学び、地域おこしの実践に結びつけようとしている市町村があるように聞いているが、具体的な実績は確認できていない。ただし、3事例のWHは参加者から高い評価を受けており、都市におけるWHへの潜在的ニーズも大きいことから、他市町村へWHが広がる可能性は十分あると考えられる。新しい都市農村交流のスタイルを提起するWHは、定住者確保にも結びついており、コストをかけない有効な地域おこしの実践として注目される。

(2) 本報告書の課題と構成

本報告書の課題は、GTの新たな展開型といえるWHが、どのようなニーズの下に生まれ、何を期待されているのか、そして多様な都市農村交流の取組がある中で、WHは参加者、受入地域双方にどのように評価されているのかを探ることにある。また、WHへの参加の後、参加者は何を考え、次にどういった行動を起こそうとしているのか、「農村への定住」や「農業への新規参入」など次の次元の事象をも視野に入れながら検討を加えていきたい。

本報告書の構成は以下の通りである。

第2章では、長野県飯田市のWHへの参加者を対象に実施したアンケート調査の結果を用いて、参加者の属性や参加状況など、多様な角度からWH参加者の内実について分析する。

第3章では、WHに取り組む西米良村、飯田市、遠野市という3事例の実態分析を行う。各地の取組内容や実績の分析を通じて、現状の農村型WHの課題と今後の展開方向を検討する。

第4章では、WHに関連して、大学における農村調査の実態を報告する。

第5章では、以上の分析内容をまとめるとともに、わが国における農村型WHの位置づけについて整理し、WHの受入主体および地域社会に与える影響について言及したい。

注(1) 農林水産省の定義によれば、グリーン・ツーリズムは「農山漁村地域において自然・文化、農林漁業とのふれ合いや人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」とされている。農林水産省HP、農林水産関係用語集。

(2) 近年のIターン者の動向については、農林水産政策研究所(2005)、「公的機関の定住対策とIターン者の実態―島根県のケーススタディー」、『ライフスタイルプロジェクト研究資料第2号』、農林水産政策研究所、参照。

(3) 「予期せぬ成功」が新規事業を起こすイノベーションの核となると唱えるのは、P.F.ドラッカーである。彼は企業経営におけるイノベーションの機会を提供するキーワードとして、①予期せぬことの生起、②ギャップの存在、③ニーズの存在、④産業構造の変化、⑤人口構造の変化、⑥認識の変化、⑦新しい知識の出現を挙げている。詳細はP.F.ドラッカー(1997)、『イノベーションと起業家精神』、上田惇生訳、ダイヤモンド社、参照。